



平成 26 年 12 月 2 日

各 位

会社名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 進藤 清貴
(コード番号 3861 東証)
問合せ先 王子マネジメントオフィス株式会社
グループ企画本部 企画部長
中島 隆
(TEL. 03-3563-4385)

中越パルプ工業株式会社との業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、本日(平成 26 年 12 月 2 日)開催の取締役会において、中越パルプ工業株式会社(以下「中越パルプ工業」という)との間で業務提携及び第三者割当引受による資本提携(以下「本業務・資本提携」という)を実施することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、第三者割当引受の実行については、公正取引委員会より私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領することが条件となっております。

記

1. 業務・資本提携の理由

電子化の影響による需要構造の変化をはじめとして、日本の製紙業界を取り巻く経営環境は近年急速に変化しております。当社は従前より中越パルプ工業の筆頭株主として、同社と共に両社の企業価値向上に向けた施策を実施してまいりましたが、近年のこうした状況下、両社の経営資源をより一層相互に活用することにより、投資効率、資金効率のさらなる向上を図ることを目的に、同社との業務・資本提携を実施することといたしました。

当社は、本業務・資本提携を通じて、従前以上のコスト合理化対策の実施と新規ビジネスエリアへの参入を進め、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 業務・資本提携の内容

(1) 業務提携

- ① 輸入原燃料の共同調達およびチップ船の共同運航
- ② 相互技術協力支援
- ③ 資材の共同調達および製品の共同物流
- ④ 成長事業分野におけるアライアンス

(2) 資本提携

中越パルプ工業が第三者割当により新株式（普通株式）16,892,000株の発行と自己株式108,000株の処分を実施し、当社がその全株式を引き受けます。これにより、当社グループの中越パルプ工業に対する持株比率は20.8%（当社20.6%、当社子会社0.2%）、所有議決権割合は20.9%となり、中越パルプ工業は当社の持分法適用会社となります。

3. 業務・資本提携先の概要

(1) 名称	中越パルプ工業株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号		
(3) 代表者	代表取締役社長 加藤 明美		
(4) 事業内容	紙パルプ製品の製造販売、発電事業		
(5) 資本金	17,259百万円		
(6) 設立年月日	昭和22年2月		
(7) 大株主及び持株比率（平成26年9月30日現在）			
	王子ホールディングス株式会社		9.03%
	日本紙パルプ商事株式会社		6.09%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）		6.05%
	株式会社北陸銀行		4.92%
	新生紙パルプ商事株式会社		4.84%
	国際紙パルプ商事株式会社		4.58%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）		3.47%
	株式会社みずほ銀行		3.44%
	農林中央金庫		3.44%
	三井住友海上火災保険株式会社		2.03%
(8) 当社との関係			
資本関係	当社が保有する当該会社の株式 10,539,140株 当該会社が保有する当社の株式 500,000株		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。ただし、本業務・資本提携契約において、第三者割当による払込の完了を条件に、当社から当該会社に対する取締役1名の派遣について合意しております。		
取引関係	当社は、当該会社へ製品の販売を行っております。		
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。		
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績			
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	50,198百万円	49,781百万円	49,870百万円
連結総資産	132,907百万円	130,696百万円	132,997百万円
1株当たり連結純資産	430.59円	427.08円	427.89円
連結売上高	100,637百万円	90,506百万円	99,721百万円
連結営業利益	3,669百万円	258百万円	3,026百万円
連結経常利益	3,515百万円	380百万円	2,943百万円
連結当期純利益	1,100百万円	249百万円	531百万円
1株当たり連結当期純利益	9.45円	2.14円	4.56円
1株当たり配当金	6.00円	4.00円	4.00円

4. 日程

(1) 取締役会決議	平成26年12月2日
(2) 本業務・資本提携契約締結	平成26年12月2日
(3) 払込期間	平成26年12月18日から平成27年5月29日

5. 今後の見通し

当社の平成27年3月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的な当社業績の向上に資するものであります。

以上